

# 日中戦争前期・中国の学術状況に関する一考察

— 中国国民党治下における研究機関の動向を中心に —

橋本 学\*

## 1. 緒言 — 本考察の位置と方法 —

本稿は拙稿二編、すなわち清末から日中戦争前夜に至る研究機関の整備経緯を検証しようとした「中国における近代的学術機関の整備に関する一考察」（以下、稿1と略）<sup>1)</sup>、日中戦争勃発に伴う研究機関の初期変動に焦点を当てた「中国における近代的学術機関の整備に関する再論」（以下、稿2と略）<sup>2)</sup>での成果に立って、日中戦争期、中国国民党政権（以下、重慶政権と略）下に存在した研究機関の動向に関する特色化を試みようとするものである。ちなみに、本稿で扱う日中戦争期の問題に関しては別稿「日中戦争期・中国の高等教育に関する一考察」（以下、稿3と略）<sup>3)</sup>において重慶政権下に生じた高等教育機関の変動を中心に検証した経緯があり、本考察はその成果に基づくものであると同時に、附置研究所部分について一端を補完せんとするものでもある。従って本稿は既論の延長上に立つものであるがゆえに研究の枠組み等について繰り返すことは差し控えたい。

ただここで確認しておきたい点は、“学術”とは、筆者の理解では、そこで生み出される成果を媒介に教育と社会・文化とを結びつける役割を担っていること、なればこそ学術活動は学校教育の最高段階としての高等教育と相補関係を有するということである。そしてその関係を象徴するのが我国で言うところの大学院研究科組織であり、少なくとも1920年以降の民国期中国においては高等教育機関の附置機構たる「研究院」や「研究所」（機関によっては「研究部」）及び下設「学部」であった<sup>4)</sup>。だが、彼我の先行研究には、優れた研究業績や教育業績を有する諸領域の泰斗に関する論著が少なくない一方で、そうした人材を多数輩出してきたはずの高等教育機関附置機構や彼らが具体的な研究活動を展開した研究機関等の役割に関する検討は管見の限りほとんど認められない<sup>5)</sup>。筆者が近代中国における学術機関の整備状況の検証に些か執着してきた主要な動機もそこに帰する。

ともあれ、本稿では日中戦争期全体（1937年7月～45年8月。民国26学年度～33学年度に相当）のうち太平洋戦争直前（1941年12月）まで＝日中戦争前期の実情を軸に総体としての研究機関の動向特色を検証する（附置研究所については民国30学年度「下学期」を含む）。具体的手法としては、まず日中戦争勃発直後における研究機関への影響を、稿2での成果（民国28学年度まで）を踏まえ、かつ稿2執筆後に判明した史実に即して大幅な加筆修正を行い、次いで「大後方」等＝非臨戦地域への各機関の移転状況と太平洋戦争勃発直前に至る機関整備状況との相互関係、並びに整備特徴を明らかにする。なお、本考察で太平洋戦争直前までを一つの括りとする根拠は、稿3における成果を踏まれば、太平洋戦争勃発とそれに伴う中国戦線拡大が既設機関に少なからず影響をもたらし、かつ日中戦争前期での整備を基盤に機関動向の新たな展開を生むと見られる点に集約できる。

\* 広島大学高等教育研究開発センター学外研究員／広島国際大学医療福祉学部助教授

## 2. 日中戦争勃発による研究機関への影響 — 具体事例に基づく検証 —

日中戦争の勃発が少なからざる高等教育機関附置研究所、独立型研究機関に直接・間接的影響を及ぼした点については稿1で既にその一端を指摘した。ここで改めて諸影響を概括するならば以下のようなになる。すなわち、(a)日本の軍事侵攻による死傷者発生と財産損失、(b)被害甚大による研究・教育機能の喪失・麻痺・停止、(c)研究・教育機能回復を目的とする非臨戦地域（内陸部・第三国権益地区等）への退避とそれに伴う諸要素の浪費（移転先選定に伴う準備作業、移転・疎開過程での死傷者発生と財産消失を含む）、(d)移転先での機関再建（施設の建造、不足物品の調達）と防空設備整備に伴う財力等の浪費、(e)教育・研究機能未回復に伴う高等教育機関附置研究所での学生募集再開の遅延、(f)大型独立研究機関における研究組織（研究所等）の地域的分散化、である<sup>6)</sup>。

しかし、問題はそれに止まるものではなかった。移転先では臨戦地域からの避難民急増、沿海部から内陸方面への日本側占領地拡大や経済封鎖によって物資不足が生じ、かつ市場における投機的行為も加わって物価高騰をもたらした。更に重慶政権が外貨流出抑制策、歳入（租税収入等）減少の「法幣」（紙幣）増発による克服策を講じたため貨幣価値の下落を招来するなど経済的混乱を来した<sup>7)</sup>。学術機関方面においても運営維持の困難、教職員・学生の生活苦が恒常化することになる<sup>8)</sup>。

以下は『清華校友通訊』第5巻第3期（1939年5月）に掲載された国立清華大学校長梅貽琦による叙述「抗戦期中的清華」（同年4月記述）の一部である。同校が国立北京大学、私立南開大学と共に湖南省長沙へ移転し国立長沙臨時大学を形成（1937年11月）、さらに雲南省昆明へ移転して三校による国立西南聯合大学となったこと（1938年4月）<sup>9)</sup>、また三校ともに附置研究所を備えていた点についても拙稿で既に述べたとおりだが<sup>10)</sup>、附置研究所は1937年9月に「暫停辦」となっている<sup>11)</sup>。

「聯大經費之来源，係北大，清華原定經費之四成，及南開應領教部補助之四成撥充，合計每月不足八萬元。在開辦之初，幸得管理中英庚款董事會及中華教育文化基金董事會之補助，圖書，儀器稍稍添購，但因外匯價漲之故，所能購得者，質、量均尚差甚多。至建築費，則係以中基會補助費之一部，即三校節余之款，湊合共得二十萬左右，當此工料均貴之際，聯大建築之力求簡單，一因符抗戰節約之旨，而亦因經費所限，不得不然也（中略）清華留美公費生，自前年夏間，因戰事關係，暫停考送，以前派出留學歐美者，現尚有四五十人。各生成績，均甚良好，抗戰以來，尤知奮勉。學校雖於經費困難之中，仍設法維持，使於學業各能有所成就，但川資及生活費兩項，已酌予減少，一以節省用費，一以使諸生知與校中同人共甘苦也」（傍線筆者：共に固有名詞。以下同様）<sup>12)</sup>

特に上記三校の場合、各機関の1939年4月までの損失額は、上申等に従えば清華大学が605万元、北京大学163万元、南開大学300万元（いずれも概数值）と合計1,068万元に上っており<sup>13)</sup>、従って、上記引用文中の「聯大經費…合計毎月不足八萬元」「中基會補助費之一部，即三校節余之款，湊合共得二十萬左右」といった財源状況は西南聯合大学が如何に苦しい運営を強いられていたかを示している。また引用文からは戦争の勃発によって「游美肄業館」時期以来の伝統である清華大学公費アメリカ留学生派遣制度<sup>14)</sup>が一時停止されたこと、運営経費の緊縮が迫られているなかながら、学生側に対しても学業完遂のため旅費・生活費負担の軽減措置を採っていること、構成員を挙げて節約に努めるべきを強調している点が判明する<sup>15)</sup>。

一方、独立型研究機関においても困難な状況が認められたこと、また各機関の移転状況は各機関の性格や事情によるが、移転先に関しては高等教育機関附置研究所と類似した傾向が確認できる点、さらに大型研究機関の組織分散についても稿2で指摘した<sup>16)</sup>。なかでも戦前、華北方面にあった機関や民間機関における損失が少なくなかったことは確かである。

例えば天津方面の渤海沿岸付近（河北省寧河県塘沽）に立地していた黄海化学工業研究社は南開大学附置研究所（天津直轄市）と共に日中戦争勃発後、最早期に被害を蒙った研究機関の一つで<sup>17)</sup>、「七七国難，塘沽社址淪陷敵手，凶書儀器，喪失殆盡，西入夔門，一切重新締造，艱苦備嘗。所幸致力未虛，不期年規模即以粗具，五通橋新建之研究室，正在營造之中，不久即可落成。各系工作，臨時租用民屋」<sup>18)</sup>、「1937年7月抗日戦争爆發，天津、塘沽很快淪陷，社務無法進行，因而決定暫時內遷。幾經轉移，於1938年遷到四川五通橋，買了幾間民房，改建為抗戰期間的研究室以便繼續開展工作。而在這次遷中，社里的凶書儀器，以及十幾年積累的档案資料損失大部」（共に傍線筆者）<sup>19)</sup>とある。引用文中の「夔門」は旧「夔州府」の所在地四川省奉節県（当時：現重慶直轄市行政区域）、「五通橋」は四川省犍為県五通橋（当時：現四川省樂山市五通橋区）である。

この他、北京・清華・山東の各国立大学、中華海産生物学会、青島市水族館（青島市観象台附属研究機関）の合作機関であった青島の海産生物研究所は、北京・清華両校の内陸部移転、日本の山東省侵攻（1937年12月）に伴う山東大学、市政府関係者の青島退出により結局工作不能に陥った<sup>20)</sup>。また、首都南京に存在した中国科学社生物研究所の場合、設備等の十分な搬出ができず、「在南京的所址及未搬出的設施、標本全部毀於日軍的戦火」（傍線筆者）との結果に至った<sup>21)</sup>。

加えて、南京直轄市にあった官立機関で戦争勃発後約一か月にして既に日本側の爆撃による打撃を蒙っていた事例も確認できる。中央薬物研究所であり、その点は以下の評伝によく示されている。なお、文中の劉紹光は薬理学者で、同研究所所長として機関創設から結束までを支えた人物である。

「在〔南京〕一次空襲中，薬物研究所的實驗室全部被炸毀，劉紹光僅從廢墟之中搶救出部分書籍藥品和殘破的儀器（中略）1938年，劉紹光與別外5名科研人員輾轉跋涉轉移到雲南昆明。與此同時，他托紅十字會運往昆明的部分書籍、藥品、儀器等也相繼運到。但是，他們一時找不到落脚的地方，更無錢購置房產和應用物資。在這種萬般無奈的情況下，他們找到雲南日用藥品化学公司，與對方合作研究、生産広為社会所需要的雲南白朮、保險子和抗瘡藥品（中略）雲南知名人士黃衡秋對研究所的重建，給予了熱情的支持和幫助。他〔就黃衡秋〕在自己住所附近的小沽浪村（在昆明西郊）給他們找到一座古廟。於是，劉紹光以這座古廟為基地」（傍線及び〔 〕補充筆者）<sup>22)</sup>

以上、5機関における具体事例をもとに日中戦争勃発が研究機関に与えた諸影響の特色を確認してきた。影響の内容・程度が機関によって種々異なることは上掲の諸例からも明らかだが、中国科学社生物研究所や中央薬物研究所の例もあるにせよ、各機関間に存在する立地差が影響度の違いを創出した可能性を否定することはできない。

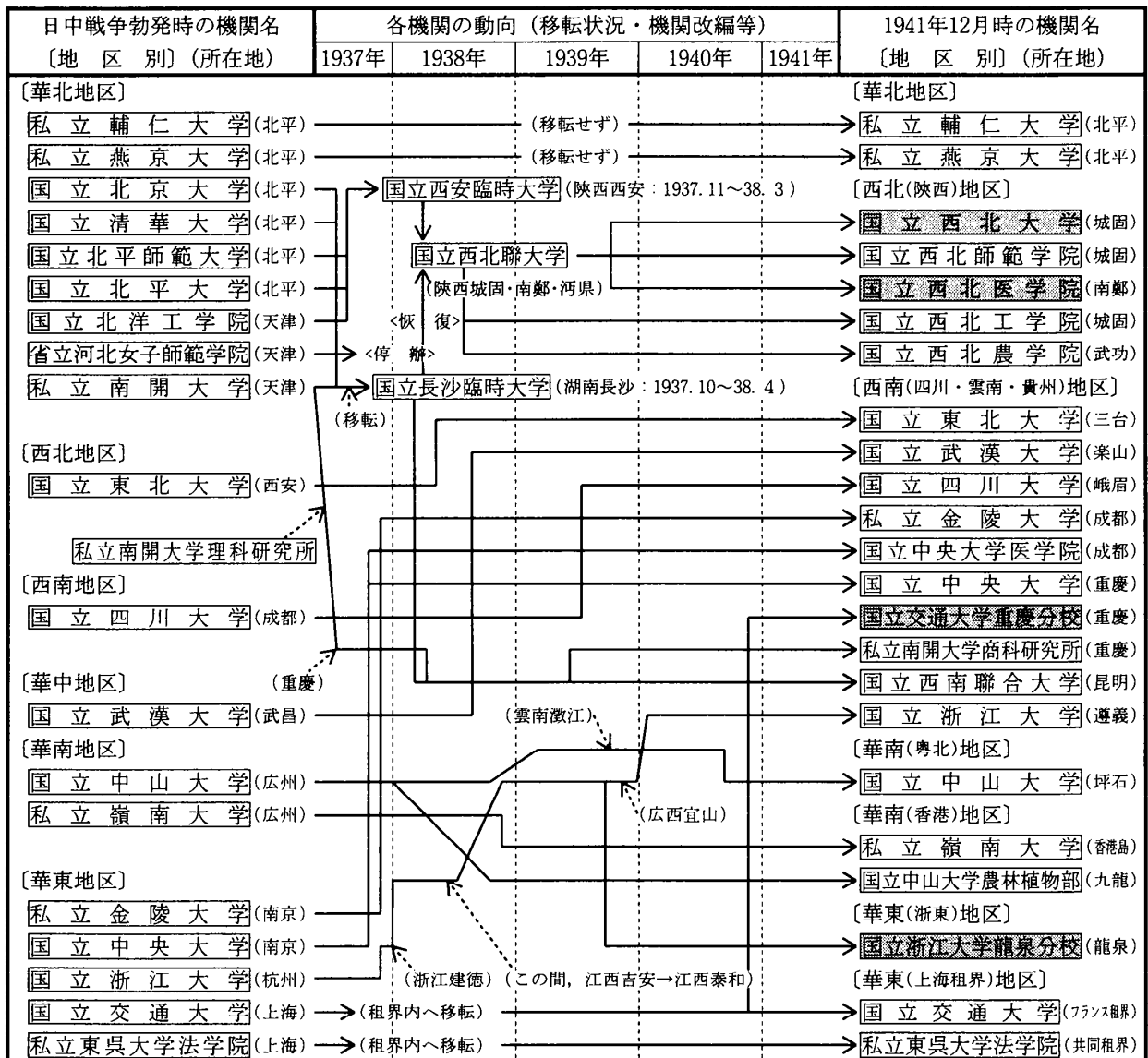
完全「停辦」=再起不能を免れた機関は大半が非臨戦地域への退避で機関再建を図り、「停辦」機関の人員も多くが他機関に移るのだが、内容・程度の差こそあれ各機関や組織が受けたダメージは結局、機能回復を遅延させ、戦争長期化に伴う情勢悪化が後遺症からの離脱を一層困難にした。例えば高等教育機関附置研究所の場合、教育機能を回復し始めるのは1938年以降のことである<sup>23)</sup>。

### 3. 日中戦争前期における学術機関の整備状況

#### (1) 高等教育機関附置研究所の動向 —1941学年度までの特色—

図1はほぼ日中戦争前期に相当する1941学年度（～1942年8月）までに附置研究所を設置していた高等教育機関の太平洋戦争勃発直前に至る動向を示したものである<sup>24)</sup>。本図作成の意図は、各機関の移転状況（移転先、非移転期間及び移転完了時期等）を示すことで附置研究所設置の背景の一端を示すこと、複数機関による連合体結成を経て分離独立を果たした新規機関及び同附置研究所の母体がいずれの機関であったかを明らかにすることの二点にある。従って表1、すなわち各附置研究所が急速に教育機能を回復し始めたと見られる1939学年度（同年9月～）から1941学年度末まで

図1 高等教育機関の動向（1941学年度・附置研究所既設分：日中戦争勃発～太平洋戦争直前）



(凡例)：(1) 縦実線は移転または非移転機関分離，横実線は非移転または近距離移転期間を示した。  
 (2) 「1941年12月時の機関名」のうち，研究所が附置されていなかった機関等には網掛けを付した。

表1 日中戦争前期・高等教育機関における附置研究所整備状況（1939学年度～1941学年度）

学 年 度		1939 (民国28)				1940 (民国29)				1941 (民国30)			
機 関 名 (設置者別)	研 究 所 数	学 部 数	設 置 組 織 名		研 究 所 数	学 部 数	設 置 組 織 名		研 究 所 数	学 部 数	設 置 組 織 名		
			研 究 所 名	学 部 名			研 究 所 名	学 部 名			研 究 所 名	学 部 名	
国 立	中央大学	5	9	法 師範 理 工 農 農芸	政治経済 教育心理 物理, 化学, 算学 土木, 機械, 電機	1	1	文 史学	1	4	(文) (理) (農) 医	哲学 地理 森林学 生理学	
	西南聯合大学	3	10	文 理 工	中国文学, 外国語文 哲学, 歴史学 物理学, 算学, 生物学 土木, 機械, 電機	1	3	法 (理) 政治学, 経済学 化学	1	(理)	地質学		
	中山大学	3	6	文 師範 農 農	中国語言文学, 歴史 教育学, 教育心理 土壤, 農林植物								
	武漢大学	2	2	法 工	經濟 土木工程	1	(工)	電機工程	1	(法)	政治		
	交通大学	1	2	工	機械, 電機								
	浙江大学					2	2	文 理 史地 数学	1	1	工	化工	
	四川大学					2	2	文 理 中国文学 化学					
	東北大学								1	1	文	史地	
	西北師範学院	1	1	師範	教育学								
	西北工学院	1	1	工	探礦冶金								
西北農学院								1	1	農	農田水利		
小計	研究所	16	文2 法2 師3 理2 工5 農2		6	文3 法1 理2		4	文1 工1 農1 医1				
小計	学部	31	文6 法2 師4 理6 工10 農3		9	文3 法2 理3 工1		9	文2 法1 理2 工1 農2 医1				
私 立	南開大学	1	1	商 理	經濟 化学, 生物				1	1	理	化工	
	嶺南大学	1	2	理	化学, 生物								
	金陵大学	3	3	文 理 農	史学 化学 農芸, 農業經濟				1	(農)	園芸		
	燕京大学					3	5	文 法 理 歴史学 政治学 物理, 化学, 生物学					
	輔仁大学					2	2	文 理 史学 物理	1	(理)	化学, 生物		
	東呉大学					1	1	法 法律学					
小計	研究所	5	文1 商1 理2 農1		6	文2 法2 理2		1	理1				
小計	学部	7	文1 商1 理3 農2		8	文2 法2 理4		4	理3 農1				
合 計	研究所	21	文3 法2 商1 師3 理4 工5 農3		12	文5 法3 理4 工1		5	文1 理1 工1 農1 医1				
	学部	38	文7 法2 商1 師4 理9 工10 農5		17	文5 法4 理7 工1		13	文2 法1 理5 工1 農3 医1				

(凡例) : (1) 1940～41学年度の列は各年度の新設組織数及び組織名を示した。但し ( ) 付きは既認可組織。  
 (2) 日中戦争以前に既認可の学部はゴチック体, 認可後「未招生」であった学部はゴチック斜字体とした。

の三年間における高等教育機関の研究所恢復状況及び新設状況は、**図 1** と一体をなす<sup>25)</sup>。なお、**図 1** に関しては枠外に凡例を示しているので参照されたいが、若干補足すると、スペース上の問題で、各機関の各地への移転完了時期をほとんど明記できなかったが、各実線配位で可能な限り時期を反映させるよう努めている。また凡例(1)にも関係するが、同様の理由で、移転行程が2か月以上に及んだことが明確な例に関してのみ斜線で示し、それ以下である場合は垂直線としたので併せて了解されたい。

次に**表 1** に関して補足すると、凡例に示せなかったことの第一点として、本表は複数の資料を基盤としており、本表の全てのデータについて内容的に合致する一覧表等が存在する訳ではないということである。本表の1939学年度については「(民國二十八年) 應行招生之研究所及學部名單」<sup>26)</sup> 及び「國立院校研究院所(民國)二十八年招生額數一覽表」等のデータ<sup>27)</sup>を、また1940、41両学年度では「公私立大學及獨立學院各科研究所及學部一覽表」<sup>28)</sup>と「(民國)三十年底公私立大學及獨立學院所設之研究所及學部」<sup>29)</sup>を基礎資料としてはいるが、前二者相互においても後二者相互でもデータの収集方法・時期が異なるためか、部分的な内容の不一致が存在し、このためにその他文献による確認を行わざるを得なかった。本表はそこから引き出された現時点における筆者なりの結論である。

また第二点として、以上の文献比較検討作業の結果判明した問題点として、各機関の附置研究所に下設された学部名称特定に関する困難が挙げられる<sup>30)</sup>。これは、同一機関の同一学部であっても名称の記載表現が資料相互で異なる場合が多々認められることに因る部分が大である。

補足の第三点目として、本表に掲げた組織の大半は基本的に各学年度「上学期」＝「秋季学期」、すなわち年度始めから学生募集を開始しているが、少なくとも1939学年度の私立金陵大学の項に掲げた3研究所4学部並びに1941年度の国立東北大学における新設研究所・学部に関する限り、いずれも各学年度の「下学期」＝「春季学期」より募集が実施されている<sup>31)</sup>。この他、1941学年度の私立南開大学理科研究所化工部の募集開始に関しては上記2資料共に揭示はないが、『南開大学校史』所収「南開大学大事記(1919～1949)」には同年9月の条に「南開大学理科研究所開始招生」と明記されており、とくに本表に含めた<sup>32)</sup>。輔仁大学理科研究所化学・生物両部についても同様である<sup>33)</sup>。

さて、以上を確認した上で**図 1** と**表 1**、並びに**表 2** から判明することは大要以下の3点である。

まず第一に、日中戦争以前の段階で教育部による設置認可を受けていた附置研究所及び下設学部は認可を受けたまま「未招生」＝「研究生」非募集状態であった組織も含め、全て1941学年度までに何らかの形で教育機能を恢復したということである。例えば旧国立北洋工学院の工科研究所採礦冶金部も国立西北工学院の組織として恢復した。また、些か特殊な事例として国立西南聯合大学における研究院の連合運営を挙げることができる。具体的には北京、清華の国立二大学が既設研究所を相互に開放し、とくに理科研究所では類似学部が存在する場合には協力体制を敷いた。南開大学については私立機関で財源が異なることもあり、自己の商科・理科両研究所に関する自己運営方式を堅持しているが、聯合大学部分の理科研究所運営に関しては教員協力を行っている。共同運営を行った学部は北京・清華による生物学部、三校による物理学・算学・化学の4学部である<sup>34)</sup>。

また第二点として、日中戦争下における高等教育機関の西南地区への集中については既に稿3で

表2 1941学年度末における高等教育機関附置研究所の分布状況

地区別 (省・都市)		文類研究所				実類研究所				総数
		文科	法科	商科	師範科	理科	工科	農科	医科	
華北地区(北平市)		2(2)	1(1)			2(6)				5(9)
西北地区(陝西省)					1(1)		1(1)	1(1)		3(3)
西南 地区	四 成都市・三台县	2(2)				1(1)		1(3)	1(1)	5(7)
	川 樂山市・峨眉県	1(1)	1(2)			1(1)	1(2)			4(6)
	重慶直轄市	1(2)	1(1)	1(1)	1(1)	1(4)	1(3)	1(2)		7(14)
	雲南省(昆明市)	1(4)	1(2)			2(6)	1(3)			5(15)
	貴州省(遵義県)	1(1)				1(1)	1(1)			3(3)
	小計	6(10)	3(5)	1(1)	1(1)	6(13)	4(9)	2(5)	1(1)	24(45)
華 南	広東省(樂昌県坪石)	1(2)			1(2)			0.5(1)		2.5(5)
	香港(九龍・香港島)					1(2)		0.5(1)		1.5(3)
	小計	1(2)			1(2)	1(2)		1(2)		4(8)
華東地区(上海租界)			1(1)				1(2)			2(3)
合計		9(14)	5(7)	1(1)	3(4)	9(21)	6(12)	4(8)	1(1)	38(68)

(凡例): 中山大学農科研究所については、土壤部が坪石、農林植物部が香港島と2地区に分かれていたため<sup>36)</sup>、本表では便宜上、広東省、香港に各々研究所数0.5を配分した。

指摘したが<sup>35)</sup>、附置研究所の大半が直接には同「学院」に附設されていたため、機関の移転状況が研究所・学部組織にもほぼ反映されたということである。特に戦前期から研究院が設置されていた機関(三研究所以上設置の機関)、すなわち国立北京大学、国立清華大学、国立中山大学、私立金陵大学、私立燕京大学のうち3大学までが西南地区(昆明・成都)に移転したこと、さらに重慶・成都に移転した国立中央大学が1939学年度以降、研究所・学部の大幅な増設を行ったことは、西南地区における附置研究所の一層の集中化を現出させた。1941学年度末における附置研究所及び学部の分布状況は表2のとおりである。従って、当時、西南地区には附置研究所の63%、学部では66%が存在したこと、学科的にも8領域が全て揃っていたことが判明する。なかでも国立中央大学、国立西南聯合大学等が存在した重慶市・昆明市の比重が大であり、両市の合計は研究所数で全体の32%、学部数では実に43%を占めていた<sup>37)</sup>。

さらに第三点目として実類側の飛躍的發展がある。邊理庭は1940年夏段階で「教育部鑒於抗戰建國工作正在邁進、有關抗建之學術研究亦至爲重要、故特撥出一部份經費、協力國立各大學研究院所恢復招生。同時並斟酌設有理工學院而其設備人材較優之中央西南交通三大學設置工科研究所、以培養各項工程人材」と述べているが<sup>38)</sup>、表1・表2はそのことをよく示している。稿2で示した通り、1937年日中戦争直前には同年の設置認可分も併せて文類が13研究所21学部、実類も13研究所24学部とほぼ同数であったのだが、1941学年度末段階では文類が18研究所26学部と5研究所5学部の増加に止まっている一方で、実類側は20研究所42学部で実に7研究所18学部もの増設となっている。とくに工科は4所10学部増と伸びが最も顕著であり、邊理庭の指摘を裏付けるものとなっている。

この他、1941年末時に存在した高等教育機関附置「特種研究所」(「研究生」非募集の研究専務機関)とそれに準ずる研究機構は以下の通りである。国立清華大学金属研究所・無線電研究所・農業研究所・航空研究所・国情普查研究所、国立交通大学研究所(工業研究部・經濟研究部)、国立四川

大学西南社会科学研究处・応用化学研究处（1941年夏，理科研究所に改属），国立広西大学植物研究所，国立暨南大学南洋研究館，国立浙江大学史地研究室，国立東北大学東北史地経済研究室（1942年文科研究所に改組），国立雲南大学園芸研究室・農業経済研究室，私立嶺南大学柑橘研究所・社会科学研究室，私立金陵大学中国文化研究所，私立金陵女子文理学院兒童福利実験所。

## (2) 独立型研究機関の動向 — 移転後の機関分布様態と1941年末までの新設状況 —

では，独立型研究機関の場合には如何なる動向特徴を示しているのだろうか。その考察前提となるのは具体的に如何なる研究機関が存在したかを確認することであろう。表3は筆者が現在活用する些かの資料をもとに，太平洋戦争勃発直前における機関の地区別存在状況並びに当地に至る各機関の動向を知る上での最低要素を抽出し整理した結果である<sup>39)</sup>。従って，必ずしも全てを示し得た訳ではないが，本表からは少なくとも，高等教育機関附置研究所に見られたと同様，西南地区への極端な集中状況を指摘することができる。ここに挙げた全機関63のうち1941年末の時点で西南地区に存在した機関は39であり，実に約62%を占める。第二位の上海租界地区を含む華東地区12と比較すればその差は歴然であろう。なかでも重慶地区の比重は大であり，重慶直轄市とこれに隣接する北碚管理区及び巴県を加えた機関数は20と，西南地区総数の半数に達していたことが分かる。

ただ，本表に挙げた63機関について，1941年末時の地点に存在する原因が移転に因るものか否かに着目して整理すると，以下の分類が可能となる。すなわち，1) 戦前期の成立でかつ移転を実施したもの32，2) 戦前期から他都市・区域への移動を実施していないもの12，3) 戦争勃発後に1941年末時の地点で新設されたもの17，4) 戦争勃発後に別地で新設後，移転を実施したもの2，である。

表3 1941年12月時点における独立型研究機関の地域分布（太平洋戦争直前）

地区別(省・都市)	研究機関名	直隸機関・主辦者	移転時期	移 転 元	備考(日中戦争勃発後の動向等)	
華北   北平市	静生物調査所	尚志学会	1928.	(現地成立)	中華教育文化基金董事会と合辦	
西北	陝西省	中国西北植物調査所	国立北平研究院	1936.	(現地成立)	国立西北農学院との合辦
	武功県	植物学研究所	国立北平研究院	1937. 7?	北平直轄市	
	甘肅省蘭州市	甘肅省気象測候所	甘肅省政府	1932. 2	(現地成立)	1941. 6改称←「甘肅省立蘭州気象測候所」
西南	成都市	航空研究院	航空委員会	1941. 8	(現地成立)	改組←1939. 7航空研究所成立
	犍為県	黄海化学工業研究社	(民間独立研究機関)	1938. 11?	四川省奉節県	時期不詳←1938春，長沙市←塘沽
	南溪県 (李荘鎮)	歴史語言研究所	国立中央研究院	1941.	雲南省昆明市	1938春←南岳←南京直轄市
		社会科学研究所	国立中央研究院	1941.	雲南省昆明市	←1937末，陽朔県←南岳←南京直轄市
	瀘県	応用化学研究所	軍政部兵工署	1938. 3	南京直轄市	
	榮昌県	中央農業実験所	農林部	1938. ?	南京直轄市	1940. 7改隸←1938. 1改隸經濟部
	巴県南泉鎮	中国地政研究所	中国地政学会	1941. 1	(現地成立)	
不詳	蠶絲試験場	四川省農業改進所	1936.	(現地成立)	1939. 改隸改称←四川省蠶桑改良場	
地区	北碚管理区	理化研究所	中国西部科学院	1930. 10	(現地成立)	四川省地質所成立後，事業の完全合作
		地質研究所	中国西部科学院	1932. 10	(現地成立)	
		生物研究所	中国科学社	1937. 9	南京直轄市	
		地質研究所	国立北平研究院	1937. 末	南京直轄市?	



西 南 地 区	北碚管理区 (続き)	礦冶研究所	經濟部	1938. 4	湖南省長沙市	1938. 3 於長沙市成立
		中央地質調査所	經濟部	1939. 2	重慶直轄市	1938. ←長沙市←南京直轄市
	陸軍製菓研究所	軍政部	1939. 5	南京直轄市		
	气象研究所	国立中央研究院	1940. 5	重慶直轄市	1938. 1 ←漢口←南京直轄市	
	中国地理研究所	管理中英庚款董事会	1940. 8	(現地成立)		
	中国心理生理研究所	教育部	1940. 11	(現地成立)	管理中英庚款董事会との合辦	
	動植物研究所	国立中央研究院	1940. 12	広西省陽朔県	1937末←南岳←南京直轄市	
	重慶直轄市	中央工業試験所	經濟部	1937. 11	南京直轄市	1938. 1 改隸←実業部改組
		中央水工試験所	水利委員会	1937. 11	南京直轄市	1941. 9 改隸←38. 2 經濟部に改隸 (元来、全国經濟委員会に隸属)
		彈道研究所	軍政部兵工署	1937. 末	南京直轄市	
中央衛生実験处		内政部衛生署	1937.	南京直轄市	衛生署:1938. 1 改隸行政院→内政部	
四川省地質調査所		四川省政府	1938. 2	(現地成立)	西部科学院地質所と事業面で完全合作	
中華工業化学研究所		(民間独立研究機関)	1938. 4	漢口直轄市	1937. 10←上海	
雲南省昆明市	中央林業実験所	農林部	1941. 7	(現地成立)		
	中央气象局	行政院	1941. 10	(現地成立)		
	物理学研究所	国立北平研究院	1938. 4	北平直轄市	北平陥落後「停辦」	
	化学研究所	国立北平研究院	1938. 4	北平直轄市	北平陥落後「停辦」	
	生理学研究所	国立北平研究院	1938. 4	北平直轄市	北平陥落後「停辦」	
	動物学研究所	国立北平研究院	1938. 4	北平直轄市	北平陥落後「停辦」	
	史学研究所	国立北平研究院	1938. 4	陝西省	時期不詳←北平直轄市	
	中央藥物研究所	教育部	1938.	南京直轄市	1940. 改隸←内政部衛生署	
	化学研究所	国立中央研究院	1938. ?	湖南省?	時期不詳←上海	
	工程研究所	国立中央研究院	1938. ?	湖南省?	時期不詳←上海	
貴州	天文研究所	国立中央研究院	1938.	湖南省?	時期不詳←南京直轄市	
	雲南農林植物所	静生生物調査所	1938.	(現地成立)	雲南省教育厅との合辦	
遵義県	中国蠶桑研究所	管理中英庚款董事会	1939. 夏	(現地成立)		
	貴陽県	西南礦産測勘处	資源委員会	1940. 10?	雲南省昭通県 ←1940. 6 於昭通成立。原名「紋昆鐵路沿線探礦工程處」	
華中	江西省泰和県	江西省地質調査所	江西省政府	1938. 7	江西省南昌市 1937. 10改称←「江西地質調査所」	
	湖南省黔陽県	湖南省地質調査所	湖南省政府	1938. 秋?	湖南省長沙市	
華南地区	広西省桂林市	心理研究所	国立中央研究院	1940. 4	広西省三江県 1939春←37末陽朔←南岳←南京	
		地質研究所	国立中央研究院	1940. ?	広西省三江県 1939春←陽朔県←廬山←南京	
		広西教育研究所	広西省政府	1940.	(現地成立)	
物理研究所	国立中央研究院	1941. 1	昆明・三江他	時期不詳(桂林直行者あり)←上海		
	中央畜牧実験所	農林部	1941. 7	(現地成立)		
広東省樂昌県坪石	兩広地質調査所	広州政治分会	1940. 秋	雲南省激江県 1939. 5 ←広州陥落後「停辦」 * 国立中山大学支辦		
華東地区	福建省永安県	福建省地質土壤調査所	福建省政府	1940.	(現地成立)	
		理化研究所	福建省研究院**	1940. 末?	(現地成立) ←自然科学部改組	
		動物研究所	福建省研究院	1940. 末?	(現地成立) ←自然科学部改組	
		農林研究所	福建省研究院	1940. 末?	(現地成立) ←農林部改組	
		工業研究所	福建省研究院	1940. 末?	(現地成立) ←工業部改組	
		社会科学研究所	福建省研究院	1941. 頃?	(現地成立) ←社会科学研究室←社会科学部	
	共同租界	臨床研究所	雷斯德医学研究院	1929.	(現地成立)	同院(Henry Lester Institute of Medical Research)の研究は太平洋 戦争勃発時まで継続
		生理学研究所	雷斯德医学研究院	1929.	(現地成立)	
	病理学研究所	雷斯德医学研究院	1929.	(現地成立)		
	フランス租界	徐家匯天文台	フランス系イェズ会	1872.	(現地成立)	日中戦争勃発後、工作衰退
鑛学研究所		国立北平研究院	1936.	北平直轄市	鑛学・薬物所共に図書・器機類	
薬物研究所		国立北平研究院	1936.	北平直轄市	(部分)のみ昆明へ搬送	

\*\* 福建省研究員：1939春「福建省研究所」設立，於福建長汀→1940. 11研究院に改組，於永安

このうち第一類を移転完了（1941年末時点の所在地への到達）年次で区分するならば、1937年内の完了機関は7、同様に38年が15、39年2、40年5、41年は3となり、約7割の機関が1938年＝戦争第二年目で安定期に入っている。次に第二類の12機関をその所在地で見ると北平1、上海租界地区6、内陸部5であり、それが全てでないにせよ<sup>40</sup>、戦前、内陸部に存在した機関が如何に少ないかが判明する。また第三類と第四類を併せた戦争勃発後の新設19機関では、1938年新設のものが3、39年が1、40年9、41年6となっており、1940年以降の新設機関が約8割を占めているが、これを設置者別に見ると中央政府関係が7（総数36）、省政府関係8（13）、民間等4（14）であり、福建省研究院5研究所が含まれるとは言え、地方政府設置機関の躍進が目立つことも判明する。さらにこれら新設機関はほぼ「実類」領域で占められており、ここにも高等教育機関附置研究所との近似傾向を認めうる。

#### 4. 結言

以上、日中戦争前期・国民党治下における高等教育機関附置研究所並びに独立型研究機関の動向に関して、戦争勃発による影響の実際と多面性を確認すると共に、各機関に係る可能な限りの事実発掘を基礎に、その後の機能回復と量的発展、地域分布、学問領域的特性を軸に若干の事実検証を進めてきた。いずれも日中戦争後期における機関動向の特色を解明する上での前提作業である。

とは言え、本稿での所作は結局のところ発掘事実の確認と整理・観察に止まっている、との感を禁じ得ない。とくに独立型研究機関に関しては事実発掘の面においても必ずしも十分とは言えない。例えば政府関係の調査所、実験処、測勘処等は多くが各地に「工作站」＝事業所を有し、そうした実情を含めねば各機関の役割を明確にすることはできない。また研究支援機関への検証も重要だが、筆者の能力と資料的限界ゆえに果たすことができなかつた。太平洋戦争開始以後の実情解明以前に課題は山積しており、本稿で提示できなかつた分析結果と共に、稿を改めて論じたいと考える。

ただ、稿を終えるに当たり特に高等教育機関附置研究所に関して附言すれば、第3節でも述べたように下設学部の名称特定は困難を極めると言わざると得ないのだが、それでも敢えて表1中に明記したには筆者なりの意図があつた。すなわち、1）現存史資料は大半が研究所名か研究所・学部数を掲げるに止まり、学部名までを明記していない。2）統計資料に至っては総計値のみ示されている場合が大半である。3）“機関一覧”類には特定時期の各機関における附置研究所設置状況を学部名と共に示している事例もあるが、極めて稀であり、日中戦争期間を通して具体的な附置研究機関の整備経緯を明確化した資料は認められない。4）だが、当時の附置研究所設置認可はあくまで学部単位でなされていたこと、さらに学部名称が各学問領域の具体的分野を示すものである点を勘案するならば、附置研究所内に存在した学部の特定は当時如何なる人材が渴望されていたかを検証する前提であり、各機関で如何なる専門家が教育に関与していたかを含め、当該機関の専門特徴と専門人材輩出に係る役割を測る上でも重要であろうと考えるからである。むしろ今後に向けた視座である。

## 【注】

- 1) 広島大学大学教育研究センター『大学論集』第28集, 1998年, 39~57頁。
- 2) 広島大学大学教育研究センター『大学論集』第30集, 2000年, 125~140頁。
- 3) 広島大学大学教育研究センター『大学論集』第26集, 1997年, 63~91頁。
- 4) 「大學研究院暫行組織規程」(1934年)及び「修正大學研究院暫行組織規程」(1939年)の各第一条には「爲招収大學本科畢業生研究高深學術, 并供給教員研究便利起見」と、大学附置機構としての「研究院」の設置目的が明確に示されている。「大學本科畢業生」とはいわゆる学部卒業生で、要は彼らに高度な學術研究の機会を付与すると共に、大学教員の研究環境を整備することが目的であった。なお、三つ以上の「研究所」を有する大学に限り、各「研究所」を統括する「研究院」が設置され「院長」が置かれた(両「規程」第二条, 第六条)。その他「大學研究院暫行組織規程」の概要については稿1第三節(1)及び同注26)(前掲誌, 45, 54~55頁)を参照。また、本稿で使用する「研究機関」の定義については稿1(前掲誌, 42頁)に基づく。
- 5) 稿1注42), 43)(前掲誌, 54~55頁)並びに稿2注4)(前掲誌, 135頁)を参照。
- 6) 中国側はこれらのうち(a)(c)を中心に損失状況を数値化すべく、直接的被害として建築物, 大型設備, 図書, 器機・標本類, 医薬用品, 実験動物・糧食類, 現金等の損失と人的被害, また間接的被害として機関移転費, 疎開費, 救済費, 弔慰金, 防空設備費など各項ごとに調査し, 被害総額の算出を試みてはいるが, 例えば教育部編「抗戦以来公私立専科以上学校財産損失統計表」(1939年4月), 教育部統計処編「全国教育文化機関戦時財産損失統計表」(1945年11月)等の記載内容及び各表の「編制説明」を見ても明らかなように, 結局は各機関による上申や被害状況からの価値推計に拠らざるを得なかったものであり, そうした形で作成されたデータを基に当時の被害実情を推し量ることはどだい困難である(中國歴史第二檔案館編『中華民國史檔案史料匯編』第五輯第二編 教育(一), 江蘇古籍出版社[南京], 1997年, 363~420頁)。
- 7) 飯田藤次著『重慶インフレーションの研究』(日本評論社, 1943年)によれば, 1937年6月を100とする重慶市卸売物価指数(総指数)と「法幣」発行総額の増加指数は下表のように推移している。なお, 飯田氏はこれらデータから「支那に於けるインフレーションは(中略)昭和十三年[1938年:橋本補注]夏以來可成りの進展を始めたことが瞭か」であり, 「法幣発行増加率が物價指數増加率に, ある程度一致を示して推移するのは, 昭和十四年六月までであり, それ以後は全く乖離し, 物價騰貴趨勢は法幣発行増加率をはるかに超えて上昇してゐる。これがインフレーションの決定的メルクマールのひとつであることは論ずるまでもなく, 「法幣発行の物價騰貴に對する追跡的增加のあることは勿論のことである」と結論づけている(同書, 151~161頁)。なお, 賈秀

	1937年6月	1937年12月	1938年6月	1938年12月	1939年6月	1939年12月	1940年6月	1940年12月
重慶市卸売物価指数	100.0	99.5	129.8	166.0	211.8	334.7	539.9	1,143.2
法幣発行額増加指数	100	—	123	—	188	219	283	569

- 岩・陸満平著『民国価格史』（中国物価出版社〔北京〕，1992年）にも同様の指数推移表が掲載されている。
- 8) 戦時下の物価高騰が教育方面にもたらした実情に関しては、例えば丁慶生「物價飛漲與教師改業問題之探討」（『教育雑誌』第30巻第12号，商務印書館〔香港〕，1940年）を参照。
  - 9) 西南聯合大学北京校友会校史編輯委員會『国立西南聯合大学校史資料』，北京大学出版社〔北京〕・雲南人民出版社〔昆明〕，1986年，5～12頁。
  - 10) 稿2本文及び注31)，32)（前掲誌，131～133，138頁）並びに稿3本文及び注41)，44)，75)（前掲誌，72，79～80，87，89頁）を参照。
  - 11) 清華大学校史研究室『清華大学史料選編』第三卷（上），清華大学出版社〔北京〕，1994年，74頁。
  - 12) 前掲『清華大学史料選編』第三卷（上），20～21頁。引用文中の「管理中英庚款董事会」「中華教育文化基金董事会」（略称：中基会）とは英米両国による団匪賠償金運用政策に基づいて設置された機構で，中国に関する教育文化事業他，前者は鉄道建設を始めとする生産建設事業も推進（対支文化事業部『各國ノ團匪賠償金處分問題』，1926年，1～57頁。『革命文献』第59輯，中央文物供應社〔台北〕，1972年，150～168，189～194頁。董光壁主編『中国近現代科学技術史』，湖南教育出版社〔長沙〕，1997年，514～518頁）。なお「教部」は「教育部」の略。
  - 13) 前掲「抗戦以来公私立専科以上学校財産損失統計表」，前掲書，371～377頁。
  - 14) 清華大学における「留美公費生」制度も「中華教育文化基金董事会」と同様，アメリカの団匪賠償金運用政策によって整備されたものである。「游美肄業館」の設置経緯，並びに清華大学「留美公費生」制度については，例えば清華大学校史研究室『清華大学史料選編』第一巻，清華大学出版社，1991年，並びに同第二巻（上・下）を参照。
  - 15) なお，こうした機関運営上の困難並びに教職員及び学生の生活状況悪化は1940年以降，さらに顕著さを増したと見られ，西南聯合大学ではとくに物価上昇に伴う教職員側の生活苦を反映して，補助費増額，給与引き上げに関する連名嘆願が1941年初めより頻発しており，同校常務委員会がこれに苦慮している事実が確認できる。結局，同委員会は教授会による親書を教育部に送致し，1943年12月には「西南聯大代辦教職員臨時借款辦法」が公布されるのだが，昆明では1940年10月と1945年12月の公務員生活費指数を比較すると各品目指数平均で100対19355.73と，200倍もの跳ね上がりが認められる。従って日中戦争末期に向かって一層生活状況が悪化したことは自明であろう（清華大学校史研究室『清華大学史料選編』第三巻（下），清華大学出版社，1994年，323～340頁。『清華大学校史稿』（中華書局〔北京〕，1981年，272～273頁）。
  - 16) 稿2本文及び注33)～36)（前掲誌，133～134，138～139頁）。
  - 17) 南開大学の被害状況等については，稿3本文，注28)（前掲誌，70，86～87頁）を参照。
  - 18) 「黄海化学工業研究社致中央社会部呈（1940年5月18日）」，中國歴史第二檔案館編『中華民國史檔案史料匯編』第五輯第二編 教育（二），江蘇古籍出版社，1997年，602頁。
  - 19) 前掲『中国近現代科学技術史』750頁。この他『第二次中國教育年鑑』（商務印書館，1948年）にも黄海化学工業研究社の移転経緯に関する記述がある（同書，849頁）。

- 20) 前掲『中国近現代科学技術史』, 718頁。なお国立山東大学は四川方面へ移転後「停辦」となり, 国立中央大学に吸収された(『革命文献』第60輯, 中央文物供應社, 1972年, 169頁)。この他, 青島市水族館及び青島市觀象台に関しては前掲『第二次中國教育年鑑』(832~834頁)を参照。
- 21) 前掲『中国近現代科学技術史』, 718頁。中国科学社生物研究所の後方移転状況は表3を参照。
- 22) 中国科学技術協会編『中国科学技術專家伝略』医学編 薬学卷1, 中国科学技術出版社〔北京〕, 1996年, 60~61頁。なお, 稿2では中央薬物研究所の成立年を1935年としたが, 同所は1932年中央衛生施設実験処(1931年成立: 中央衛生実験処の前身)の化学薬物系から分かれた中央薬物研究室(劉紹光主任)を前身とし, 1936年衛生署(行政院直隸: 1938年内政部に改隸)に隸属する中央薬物研究所として改組成立したと見られること, 「中央衛生実験所」ではなく「中央衛生実験処」の表記が妥当と考えられること, 中央衛生実験処の中央衛生施設実験処からの改組成立年は1935年ではなく1933年であること等が判明した。本注により稿2を訂正。但し, 「中央衛生施設実験処」の名称に関して「中央衛生施設檢驗処」の可能性も否定できない点を加えておく(同書「前言」11~12頁並びに本編59~60頁。前掲『中国近現代科学技術史』, 1088~1092頁。劉国銘主編『中華民國国民政府軍政職官人物志』春秋出版社〔北京〕, 1989年, 32~33頁)。
- 23) この認識は, 1946年11月の教育部報告書「一九三七年以来之中国教育」中に「戦事前兩年, 因學校遷移關係, 大學研究院所曾一度停頓, 一九三八年始逐漸恢復, 并酌予增添」として示されているが(前掲『中華民國史檔案史料匯編』第五輯第二編 教育(一), 305頁), 実際, 国立西北聯合大学師範学院では1938年12月に師範科研究所が成立し, 教育系主任李建勳が同研究所主任を兼務すると共に募集要項が発表されている(『西北大学史稿』, 西北大学出版社〔西安〕, 1987年, 60頁)。これに関しては『教育雜誌』第29卷第8号(1939年8月刊)所収の一文「国立各大學擴充研究院所」(同誌, 52頁)に, 「本年度應行招生之研究所及學部」の第四項として「西北聯大師範科研究所設教育学部」とあり, 後掲(図1及び表1)する国立西北師範学院の分離成立以前に, 既に国立西北聯合大学には師範学院に附置された研究所が存在した可能性が高いと見られる。
- 24) 図1作成に当たって使用した主要参考文献は以下のとおり。【中文書籍・文献】『革命文献』第56輯(中央文物供應社, 1971年)及び前掲同第60輯。『教育雜誌』第31卷第1号及び第7号, 商務印書館, 1941年。張其昀等著『中華民國大學誌』(一)(二)(中華文化出版事業委員會〔台北〕, 1954年。前掲『中華民國史檔案史料匯編』第五輯第二編 教育(一)。前掲『第二次中國教育年鑑』。『學校復員』, 行政院新聞局, 1947年。中国人民政治協商会議西南地区文史資料協作會議編『抗戰時期內遷西南的高等院校』, 貴州民族出版社〔貴陽〕, 1988年。『中国高等学校簡介』, 教育科学出版社〔北京〕, 1982年。李嘯風主編『中国高等学校変遷』, 華東師範大学出版社〔上海〕, 1992年。中国第二歴史档案館『中国抗日戦争大辞典』, 湖北教育出版社〔武漢〕, 1995年。周開慶編著『民國川事紀要(中華民國二十六年至三十九年)』, 四川文献出版社〔台北〕, 1972年。中国人民政治協商会議四川省重慶市委員会文史資料研究委員會編『重慶抗戰紀事(1937-1945)』正編, 重慶出版社〔重慶〕, 1985年。黄友凡・彭承福等著『抗日戦争中的重慶』, 西南師範大学出版社〔重慶〕, 1986年。重慶沙坪壩区地方志弁公室編『抗戰時期的陪都沙磁文化区』, 科学技術出版社重慶分社〔重慶〕, 1989年。李定開著『抗戰時期重慶的教育』, 重慶出版社, 1995年。前掲『国立

西南聯合大学校史資料』。『抗戰中的西南聯合大學』，神州圖書公司〔香港〕，1946年。西南聯合大学北京校友会校史編輯委員會『筋吹弦誦在春城—回憶西南聯大（第一集）』，北京大学出版社・雲南人民出版社，1986年。蕭超然・沙健孫・周承恩・梁柱『北京大學校史（1898-1949年）』，上海教育出版社〔上海〕，1981年。前掲『清華大學校史稿』及び『清華大學史料選編』第三卷（下）。『南開大學校史（1919-1949）』南開大学出版社〔天津〕，1989年。『南開大學校史資料選（1919-1949）』南開大学出版社，1989年。『北京師範大學校史』北京師範大学出版社〔北京〕，1982年。左森・胡如光編『回憶北洋大學』天津大学出版社〔天津〕，1989年。『北洋大學—天津大學校史資料選編（一）』天津大学出版社，1991年。『西北大學史稿』，西北大学出版社〔西安〕，1987年。『四川大學史稿』，四川大學出版社〔成都〕，1985年。東吳大學同學會『東吳通訊』，1946年。梁山等著『中山大學校史 1924—1949』上海教育出版社，1983年。魏宏運「抗戰時期高等學校的內遷」（『檔案史料與研究』1996年第4期，84-91頁）。【邦文論攷】大塚豊「戰時下中国における欧米系大学」（阿部洋編『日中文化交流と摩擦』，第一書房，1983年，375-402頁），佐藤尚子「キリスト教宣教會の中国における教育活動—プロテスタント系十三大学を中心として—」（阿部洋編『米中教育交流の軌跡—國際文化協力の歴史的教訓—』，霞山会，1985年，245-282頁），「流亡の大学—九・一八以後」（『中国』第59号，徳間書店，4～15頁）。

- 25) 表1作成では注24)に挙げた各校史類（中文書籍）並びに『革命文獻』第56，60輯，『教育雜誌』第31卷第1号，『第二次中國教育年鑑』，『中華民國大學誌』（一）（二），『抗戰時期的陪都沙磁文化区』を参照した他，中國歴史第二檔案館編『中華民國史檔案史料匯編』第五輯第一編 教育（一）（二），江蘇古籍出版社，1994年。並びに前掲「國立各大學擴充研究院所」及び邊理庭「我國研究院所發達概況」（『教育雜誌』第30卷第8号，22～27頁）を使用した。
- 26) 前掲「國立各大學擴充研究院所」本文。
- 27) 前掲「我國研究院所發達概況」中の附表及び本文（前掲誌，24～25頁）。
- 28) 前掲『革命文獻』第60輯，134～136頁。
- 29) 前掲『第二次中國教育年鑑』，574～575頁。
- 30) 名称異同例として「算学部」「数学部」，「歴史学部」「史学部」，「土木部」「土木工程部」，「化工部」「化学工部」等を挙げることができるが，そもそも機関によって同一分野であっても異なる学部名称を採取・認可されていたことは事実であり，にも関わらず，教育部関係者等による統計作成の便宜上，作成者が恣意的に同一学部名で括ろうとした点に最大の原因があると見られる。表1では各機関における学部名称の違いに配慮して作成されたと見られる「大学研究院統計表」（教育部，1936年）を規範としつつ，可能な限り吟味の上，記述するように努めた。
- 31) 金陵大学に関しては，前掲「我國研究院所發達概況」に明記されている（前掲誌，25頁）。また，東北大学の同研究所・学部については，前掲「（民國）三十年底公私立大學及獨立學院所設之研究所及學部」の最後尾（私立大学のあと）に追加揭示されていること，前掲『中華民國大學誌』（二）に紹介された同研究所の設置経緯（1942年1月，既設「東北史地經濟研究室」の研究所への昇格が決定）の両点から見て，学生募集の開始が「下学期」＝1942年3月以降であることはほぼ確実である。従って，上記史料「（民國）三十年底公私立大學及獨立學院所設之研究所及學部」

の「三十年底」とはおそらく「三十年度底」の誤りと考えられる。

- 32) 前掲『南開大学校史』, 420頁。なお, この理科研究所化工部は, 1937年, 従来の「応用化学研究所」(学生非募集の「特種研究所」)が「奉教育部令改称」により改組成立した組織だが(同書, 415頁。但し, 前掲「我國研究院所發達概況」は理科研究所化工部の認可年度について「(民国)二十五年」度」としている(前掲誌, 24頁)), 日中戦争勃発後の動向に関しては, 「抗戦初期, 応用化学研究所(ママ)随化工系往重慶, 在重慶南開中学(ママ)借両間房為試驗室繼續開展工作, 并創辦了南開化工廠。(中略)1938年化工系遷往昆明, 研究人員随系進入聯大, 応用科学研究所(ママ)工作一度停頓」(同書, 299頁)とあり, 1937年内の重慶移転実施が判明する。但し, 引用文中の「重慶南開中学」は「南渝中学」の誤り。南渝中学の設置(重慶沙坪壩)は1936年, 「重慶南開中学」への改称は1938年12月(同書, 417頁)。なお「理科研究所化工部」への改組後も大学当局や構成員の認識はなお「応用科学研究所」であった(前掲『南開大学校史資料選』, 413頁)。
- 33) 前掲『北京師範大学校史』, 242頁。
- 34) 前掲『南開大学校史』, 294~296頁。なお, 国立西南聯合大学に関する運営事情に関しては稿2執筆後判明した事実を踏まえ, 加筆修正を行っている。但し, 文科・法科研究所に関しては戦前から北京・清華双方に共通の学部, 中国文学系・史学系各部(文科)と政治学系・経済学系各部(法科)が存在したが, 協力体制は認められない(前掲『北京大学校史』, 221頁)。
- 35) 稿3本文, 注38)~51), 54)~59), 70), 76), 80)(前掲誌, 71~80, 87~89頁)を参照。
- 36) 前掲『中山大学校史』, 98~99頁。
- 37) なお, キリスト協会・欧米諸国との関係を背景に北平に止まった私立輔仁大学と私立燕京大学並びに日本軍の上海侵攻(1937年8月)で事実上退路を断たれ已むを得ず租界地区へ避難した国立交通大学・私立東呉大学の場合, 研究所維持は容易でなかった。私立3機関における附置研究所維持に関する困難性については, 研究所の「招生」恢復が「大後方」移転機関に比して遅いこと(図1・表1)からも推察しうる。ただ, 「東呉輔仁及燕京三大學研究所是否招生, 未據呈報」(1940年夏の状況:前掲「我國研究院所發達概況」とする重慶側の叙述もあるが, それら附置研究所が全く「停辦」状態に陥ってしまった訳でないことは明らかである(「輔仁大学歴届本科生研究生卒業人数表」, 前掲『北京師範大学校史』, 235, 242~243, 265頁。東呉大学「研究所章程」, 『中華民國三十年秋至三十一年夏 私立東呉大學法學院章程』, 30~36頁)。一方, 国立交通大学工科研究所(電機部・機械部)に関しては「國立交通大學因尚留上海, 校址設備諸感困難, 已呈准暫緩招生」(前掲「我國研究院所發達概況」, 前掲誌, 24~25頁)ともあるが, 「工科研究所(電機機械学部で本年新設)」(『第二回新支那現勢要覽 昭和十五年度版』東亜同文會, 1940年1月, 1124頁)との記述も認められ, 1939学年度「招生」開始を意味すると解される。ただ, 前掲『中華民國大學誌』(一), 『交通大学校史(1896-1949年)』(上海教育出版社, 1986年), 『上海交通大学誌(1896-1996)』(上海交通大学出版社[上海], 1996年), 並びに「国立交通大学渝校簡史」(『档案史料與研究』, 1993年第3期, 重慶市档案局・成都市档案局, 39, 58頁)が全てその存在自体を記しておらず, 同所に関するこれ以上の検証は困難である。
- 38) 前掲「我國研究院所發達概況」(前掲誌, 24頁)。

- 39) 表 3 作成における主要参考資料のうち、これまでに掲示していない文献をのみ以下示しておく。  
中国西部科学院『中国西部科学院概況』, 1933年。『第三次中国教育年鑑』(上・下), 正中書局, 1957年。『中国航空史』, 西北工業大学出版社, 1987年。『中国近代煤礦史』, 煤炭工業出版社, 1990年。『國民政府資源委員會公報』全16卷, 档案出版社〔北京〕, 1990年。政協北碚区第九屆委員會文史資料委員會編『抗日戦争时期的北碚』, 北碚三峡印刷廠〔北碚〕, 1992年。中国人民抗日戦争紀念館・重慶市档案館編『遷都重慶的国民政府』, 北京出版社〔北京〕1994年。「抗戰時期遷都重慶之中央研究院」(『民国档案』第52期, 民国档案雜誌社〔南京〕, 3~8頁)。
- 40) 例えば中国西部科学院の農林・生物両研究所が財政上の理由から, 1937年春=日中戦争勃発直前「停辦」に陥っている(「中国西部科学院概況」『档案史料與研究』1993年第3期, 7-14頁)。



# A Study of the Academic Situation in China in the Early Sino-Japanese War Period

— Some Trends of Research Institutions  
in the Areas Governed by the Kuomintang —

Manabu HASHIMOTO

The purpose of this paper is to investigate how academic institutions, especially research institutions affiliated to universities or independent colleges and other independent research institutions, were affected by the Sino-Japanese War in China, and how the academic situation improved in the areas governed by the Kuomintang. The period under examination extends from 1937 to 1941. This period covers the first half of the Sino-Japanese War, that is the early Sino-Japanese War period (1937-38) and period just preceding the Pacific War (1939-41).

The first part of the paper describes the effects of the outbreak of the Sino-Japanese War in 1937 on research institutions affiliated to universities or independent colleges and other independent research institutions in the early Sino-Japanese War era. After the war started, the number of research institutions affiliated to universities or independent colleges not only dropped drastically but also there was a decline in quality of the work at such institutions. Research institutions affiliated to higher educational institutions stopped the enrolment of new students for more than two years. Serious losses due to the Japanese invasion and relocation seemed to be the main causes.

The second part of the paper describes the original functions of both types of research institutions, which were recovering in the pre-Pacific War era. After the Sino-Japanese War began, most institutions had to move to the Southwest or Northwest of China. Other institutions had to move to Hong Kong or to the Foreign Settlement at Shanghai. Those in Peiping did not have to move. From 1939 many research institutions affiliated to universities or colleges restarted enrollment and by 1941 the number of institutions rose by 50% compared to the number in 1937. As for independent research institutions, there were 63, including 19 newly established in 1941.

As a conclusion, the paper points out that academic institutions were at a virtual standstill in the early Sino-Japanese War era, but that from 1939 many of them recovered their original functions. As a result, the academic situation improved in the areas Governed by the Kuomintang, especially in the Southwest and Northwest of China.

---

\* Associate Professor, Hiroshima International University

